



資料

1. 第2次南知多町男女共同参画策定検討委員会	1
2. 平成29年度男女共同参画に関する意識調査	3
3. 男女共同参画社会基本法	16
4. 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律	22
5. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	33
6. 男女共同参画に関する年表	42

1. 第2次南知多町男女共同参画計画策定検討委員会

第2次南知多町男女共同参画計画策定検討委員会設置要綱

(設 置)

第1条 南知多町における男女共同参画の実情を調査、研究し、本町に即した推進計画を策定するため男女共同参画計画策定検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(業 務)

第2条 委員会の業務は、次のとおりとする。

- (1) 本町における男女共同参画の実情を調査、研究する。
- (2) 本町に即した男女共同参画について調査、研究する。
- (3) 男女共同参画推進計画及び行政の組織・役割について調査、研究する。
- (4) 男女共同参画計画案を作成、検討する。
- (5) その他男女共同参画に関する事項を協議、検討する。

(組 織)

第3条 委員は、総務課、防災安全課、企画課、地域振興課、建設課、産業振興課、住民課、福祉課、保健介護課、学校教育課、社会教育課から選出し組織する。

(任 期)

第4条 任期は平成30年3月31日までとする。

2 委員が人事異動等により課を異動した場合は、所属長の推薦により後任者を選出する。

(委員長)

第5条 委員長は、企画課長をもって充てる。

2 委員長は、会務を総理する。ただし、委員長不在のときは、委員長の指名する職員が代行する。

(委員会)

第6条 委員会は、委員長が必要に応じ招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(庶 務)

第7条 委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。

(委 任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年5月1日から施行する

第2次南知多町男女共同参画計画策定検討委員名簿

職 名	所 属	委員氏名
委員長	企 画 課	滝 本 功
委 員	総 務 課	岡 崎 佳 奈
//	防災安全課	坂 本 圭 志
//	地域振興課	相 川 久 紀
//	建 設 課	坂 本 有 二
//	産業振興課	宮 川 慶 悟
//	//	飯 田 順 子
//	住 民 課	宮 地 由 理
//	福 祉 課	大 崎 沙久実
//	保健介護課	古 見 由 香
//	//	石 黒 欽 也
//	学校教育課	伊 藤 友規美
//	社会教育課	杉 本 真 由
事務局	企 画 課	高 田 順 平
//	//	内 田 健 二
//	//	渡 辺 雅 己

2. 平成29年度男女共同参画に関する意識調査

I. 調査目的

男女共同参画に関する町民の意識や実態を把握するとともに、町の施策の検討及び計画の基礎資料とするため。

II. 調査項目

- ・ご自身について
 - ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
- ※具体的な調査項目については、「VI 調査用紙」を参照してください。

III. 調査設計

- (1) 調査地域 南知多町全域
- (2) 調査対象者 平成29年6月末日現在、南知多町に居住している満20歳以上79歳以下の無作為に抽出した男女各750名（計1,500名）
- (3) 調査期間 平成29年6月30日（金）から平成29年7月28日（金）まで
- (4) 調査方法 調査票による本人記入方式
郵送配布・回収による郵送調査方式
※回収については、役場又は各サービスセンターへの提出可

IV. 回収結果

配布数	回答数	回答数		未回収
		有効	無効	
1,500	656	650	6	844
100%	43.7%	43.3%	0.4%	56.3%

※白紙、性別、年代不明は無効とした。

V. 意識調査結果の見方

小数点以下第2位を四捨五入して算出しましたので、合計が100%にならない場合があります。

VI. 調査用紙 及び 調査結果

1. ご自身のことについて

問1 性別	1. 男	2. 女			
問2 年齢	1. 20歳代 4. 50歳代	2. 30歳代 5. 60歳代	3. 40歳代 6. 70歳代		
問3 お住まいの地区	1. 内海 6. 片名	2. 山海 7. 師崎	3. 豊浜 8. 篠島	4. 豊丘 9. 日間賀島	5. 大井 10. 町外
問4 職業 (記入日現在) ※2つ以上仕事をお持ちの方は主なものをお答えください。 ※産休・育休の方も働いているとみなしてください。	番号に○をつけてください。				
	自営業	1. 農業 2. 漁業 3. 飲食・宿泊業 4. 製造業 5. 上記以外の自営業	家族従事者	9. 農業 10. 漁業 11. 飲食・宿泊業 12. 製造業 13. 上記以外の業種	
	勤め	6. 常勤 7. パート、アルバイト 8. 内職	無職	14. 主婦・主夫のみ 15. 学生 16. その他の無職 (年金生活者、失業中など)	
問5 家族構成	1. 単身(ひとり) 4. 3世代(親と子と孫)	2. 1世代(夫婦のみ) 5. その他()	3. 2世代(親と子)		
問6 婚姻状況	1. 既婚 3. 未婚	2. 結婚していたが死別・離婚			
(1) 18歳以下の子ども	1. いる	2. いない			
(2) 配偶者の職業 ※既婚の方のみ	1. 自営業 2. 家族従事者 3. 勤め 4. 無職	→	※勤めの方は、雇用形態もお答えください	1. 常勤 2. パート、アルバイト 3. 内職	

2. 男女共同参画について

問 7 次の用語について知っていましたか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つずつ選んで○をつけてください。	1. 知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない	
(1)男女共同参画	1	2	3	
(2)ワークライフバランス	1	2	3	
問 8 「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思いますか。	1. 賛成 4. 反対	2. どちらかといえば賛成 5. わからない	3. どちらかといえば反対	
問 9 次の役割において男女のどちらが担うとよいと思いますか。 <u>(理想)</u>	1 主として男性	2 主として女性	3 共同して分担	4 わからない その他
(1)生活費の確保	1	2	3	4
(2)家事	1	2	3	4
(3)子育て	1	2	3	4
(4)高齢者の介護	1	2	3	4
(5)地域活動	1	2	3	4
(6)家庭の問題における最終的な決定権	1	2	3	4
問 10 次の役割において男女のどちらが担っていますか。 <u>(現実)</u> ※配偶者のいる方のみ	1 主として男性	2 主として女性	3 共同して分担	4 わからない その他
(1)生活費の確保	1	2	3	4
(2)家事	1	2	3	4
(3)子育て ※子育て(18歳以下)している方のみ	1	2	3	4
(4)高齢者の介護 ※高齢者の介護をしている方のみ	1	2	3	4
(5)地域活動 ※地域活動をしている方のみ	1	2	3	4
(6)家庭の問題における最終的な決定権	1	2	3	4

問 11 現代社会において、次の各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。	1 れている 男性が優遇さ	2 いる が優遇されて えは男性の方 どちらかとい	3 差は はない	4 が優遇されて えは女性の方 どちらかとい	5 れている 女性が優遇さ	6 わから ない
(1)家庭生活	1	2	3	4	5	6
(2)職場	1	2	3	4	5	6
(3)学校教育の場	1	2	3	4	5	6
(4)地域活動の場	1	2	3	4	5	6
(5)政治の場	1	2	3	4	5	6
(6)社会通念・慣習・しきたりなど	1	2	3	4	5	6
(7)社会全体として	1	2	3	4	5	6
問 12 前の問いの各分野で男女の地位について不満はありますか。	1 不満がある		2 不満はない		3 わからない	
(1)家庭生活	1		2		3	
(2)職場	1		2		3	
(3)学校教育の場	1		2		3	
(4)地域活動の場	1		2		3	
(5)政治の場	1		2		3	
(6)社会通念・慣習・しきたりなど	1		2		3	
(7)社会全体として	1		2		3	
<p>問 13 今後、男女ともに家事、子育て、高齢者の介護、仕事、地域活動への積極的な参加を促していくためには、次のどのようなことが必要あるいは重要になると思いますか。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>あなたの意見にもっとも近いものを 2つまで 選んでください。</p> </div>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 意識改革 2. 家族間でのコミュニケーション 3. 労働環境の改善 4. 福祉サービス（保育所、学童、介護施設など）の充実 5. 子どものころからの教育 6. 社会制度の改革 7. 知識を身につけるための研修や講座の充実 8. 今のままでよい 9. わからない 10. その他（具体的 					

<p>問 14 女性が職業（農業・漁業・自営業等の家族従事者を含む）をもつことについて、どうお考えですか。</p> <p>あなたの意見にもっとも近いものを <input type="checkbox"/>1つ 選んでください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ずっと職業をもち続ける方がよい 2. 結婚をするまでは、職業をもつ方がよい 3. 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい 4. 子どもができたら退職し、大きくなったら再び就職する方がよい 5. 女性は、職業をもたない方がよい 6. わからない 7. その他（具体的に)
<p>問 15 男性が職業（農業・漁業・自営業等の家族従事者を含む）をもつことについて、どうお考えですか。</p> <p>あなたの意見にもっとも近いものを <input type="checkbox"/>1つ 選んでください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ずっと職業をもち続ける方がよい 2. 結婚をするまでは、職業をもつ方がよい 3. 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい 4. 子どもができたら退職し、大きくなったら再び就職する方がよい 5. 男性は、職業をもたない方がよい 6. わからない 7. その他（具体的に)
<p>お住まいの地域で、男性と女性を差別しているような習慣やしきたりがありましたら、具体的にご記入ください。</p>	
<p>男女共同参画における意見などありましたらご記入ください。</p>	

1. ご自身について

問1 性別

全体		男性		女性	
人数	%	人数	%	人数	%
650	100.0	288	44.3	362	55.7

問2 年齢

区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
20歳代	43	6.6	21	7.3	22	6.1
30歳代	59	9.1	18	6.3	41	11.3
40歳代	71	10.9	33	11.5	38	10.5
50歳代	123	18.9	63	21.9	60	16.6
60歳代	193	29.7	89	30.9	104	28.7
70歳代	161	24.8	64	22.2	97	26.8
合計	650	100.0	288	100.0	362	100.0

問3 お住まいの地区

区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
内海	124	19.1	59	20.5	65	18.0
山海	47	7.2	21	7.3	26	7.2
豊浜	166	25.5	71	24.7	95	26.2
豊丘	34	5.2	17	5.9	17	4.7
大井	74	11.4	35	12.2	39	10.8
片名	28	4.3	12	4.2	16	4.4
師崎	61	9.4	23	8.0	38	10.5
篠島	50	7.7	18	6.3	32	8.8
日間賀島	60	9.2	30	10.4	30	8.3
町外	2	0.3	0	0.0	2	0.6
無回答	4	0.6	2	0.7	2	0.6
合計	650	100.0	288	100.0	362	100.0

問4 職業（記入日現在） ※2つ以上仕事をお持ちの方は主なものをお答えください。
 ※産休・育休の方も働いているとみなしてください。

区分		全体		性別			
				男性		女性	
		人数	%	人数	%	人数	%
自営業	農業	16	2.5	12	4.2	4	1.1
	漁業	40	6.2	33	11.5	7	1.9
	飲食・宿泊業	9	1.4	5	1.7	4	1.1
	製造業	7	1.1	6	2.1	1	0.3
	上記以外の自営業	40	6.2	27	9.4	13	3.6
勤め	常勤	138	21.2	85	29.5	53	14.6
	パート、アルバイト	134	20.6	21	7.3	113	31.2
	内職	2	0.3	1	0.3	1	0.3
家族従事者	農業	4	0.6	1	0.3	3	0.8
	漁業	8	1.2	1	0.3	7	1.9
	飲食・宿泊業	3	0.5	2	0.7	1	0.3
	製造業	2	0.3	0	0.0	2	0.6
	上記以外の業種	12	1.8	1	0.3	11	3.0
無職	主婦・主夫のみ	65	10.0	1	0.3	64	17.7
	学生	5	0.8	4	1.4	1	0.3
	その他の無職	103	15.8	56	19.4	47	13.0
無回答		62	9.5	32	11.1	30	8.3
合計		650	100.0	288	100.0	362	100.0

問5 家族構成

区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
単身（ひとり）	63	9.7	29	10.1	34	9.4
1世代（夫婦のみ）	172	26.5	77	26.7	95	26.2
2世代（親と子）	277	42.6	112	38.9	165	45.6
3世代（親と子と孫）	116	17.8	55	19.1	61	16.9
その他	19	2.9	13	4.5	6	1.7
無回答	3	0.5	2	0.7	1	0.3
合計	650	100.0	288	100.0	362	100.0

問6 婚姻状況

区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
既婚	476	73.2	213	74.0	263	72.7
結婚していたが死別・離婚	77	11.8	17	5.9	60	16.6
未婚	85	13.1	53	18.4	32	8.8
無回答	12	1.8	5	1.7	7	1.9
合計	650	100.0	288	100.0	362	100.0

(1) 18歳以下の子どもの有無

区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	118	18.2	53	18.4	65	18.0
いない	507	78.0	224	77.8	283	78.2
無回答	25	3.8	11	3.8	14	3.9
合計	650	100.0	288	100.0	362	100.0

(2) 配偶者の職業 ※既婚の方のみ

区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
自営業	103	21.6	22	10.3	81	30.8
家族従事者	36	7.6	26	12.2	10	3.8
勤め	197	41.4	99	46.5	98	37.3
常勤	98	49.7	29	29.3	69	70.4
パート、アルバイト	94	47.7	69	69.7	25	25.5
内職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	5	2.5	1	1.0	4	4.1
無職	123	25.8	59	27.7	64	24.3
無回答	17	3.6	7	3.3	10	3.8
合計	476	100.0	213	100.0	263	100.0

2. 男女共同参画について.

問7 次の用語について知っていましたか。

(1)男女共同参画

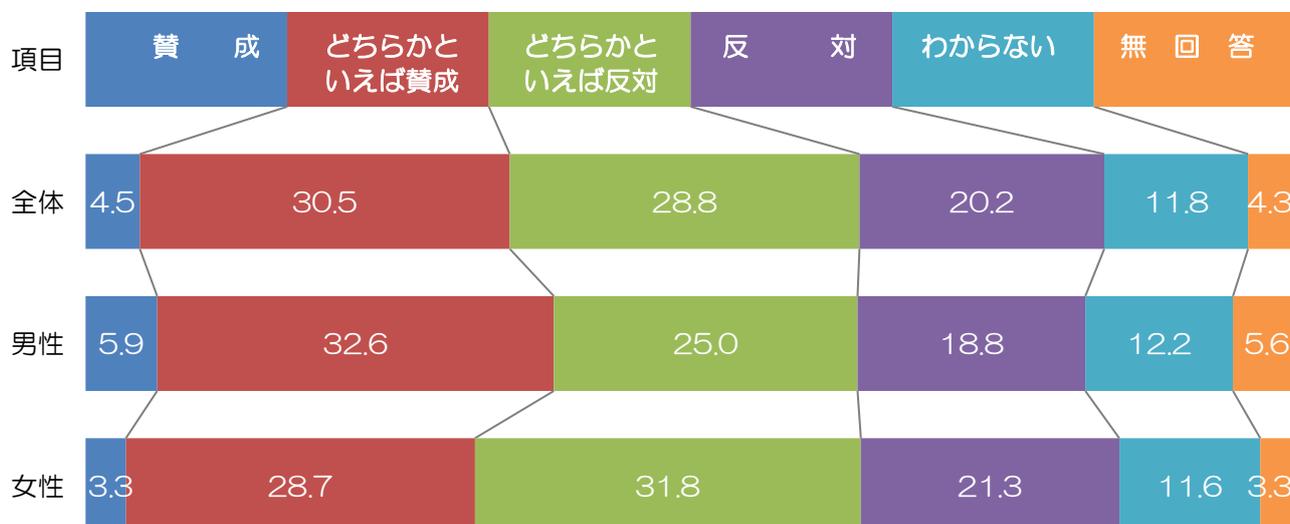
区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
知っている	177	27.2	85	29.5	92	25.4
聞いたことがある	146	22.5	65	22.6	81	22.4
知らない	281	43.2	120	41.7	161	44.5
無回答	46	7.1	18	6.3	28	7.7
合計	650	100.0	288	100.0	362	100.0

(2)ワーク・ライフ・バランス

区分	全体		性別			
			男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
知っている	97	14.9	53	18.4	44	12.2
聞いたことがある	95	14.6	39	13.5	56	15.5
知らない	401	61.7	177	61.5	224	61.9
無回答	57	8.8	19	6.6	38	10.5
合計	650	100.0	288	100.0	362	100.0

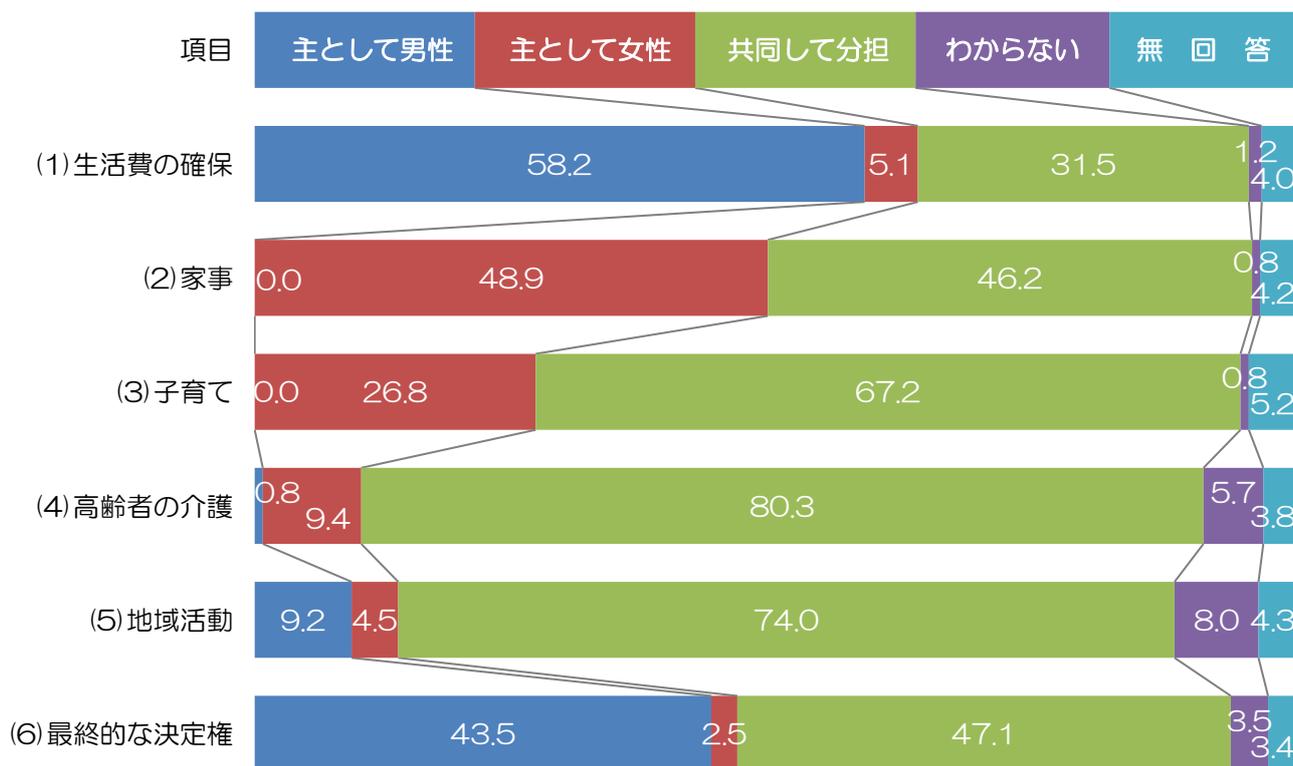
問8 「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思いますか。

(%)



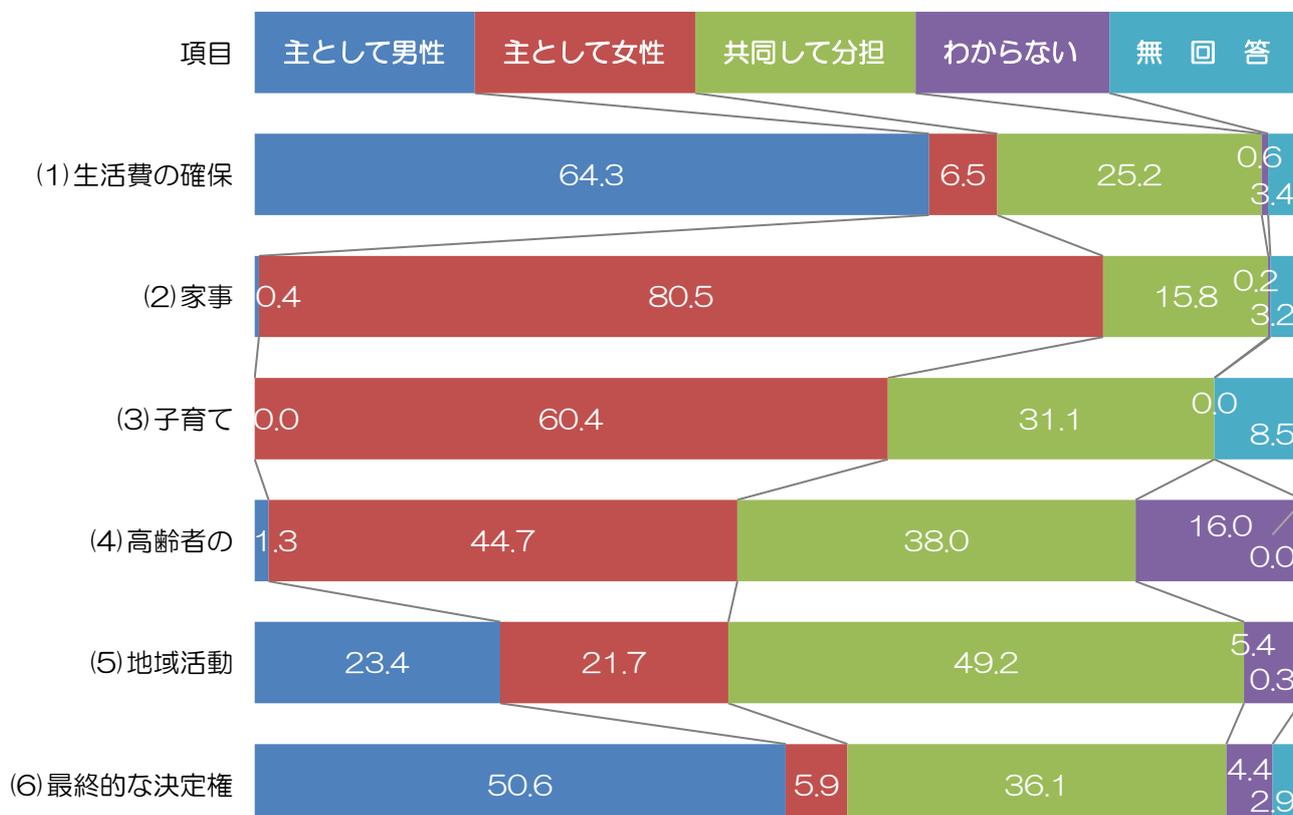
問9 次の役割において男女のどちらかが担うとよいと思いますか。(理想)

(%)

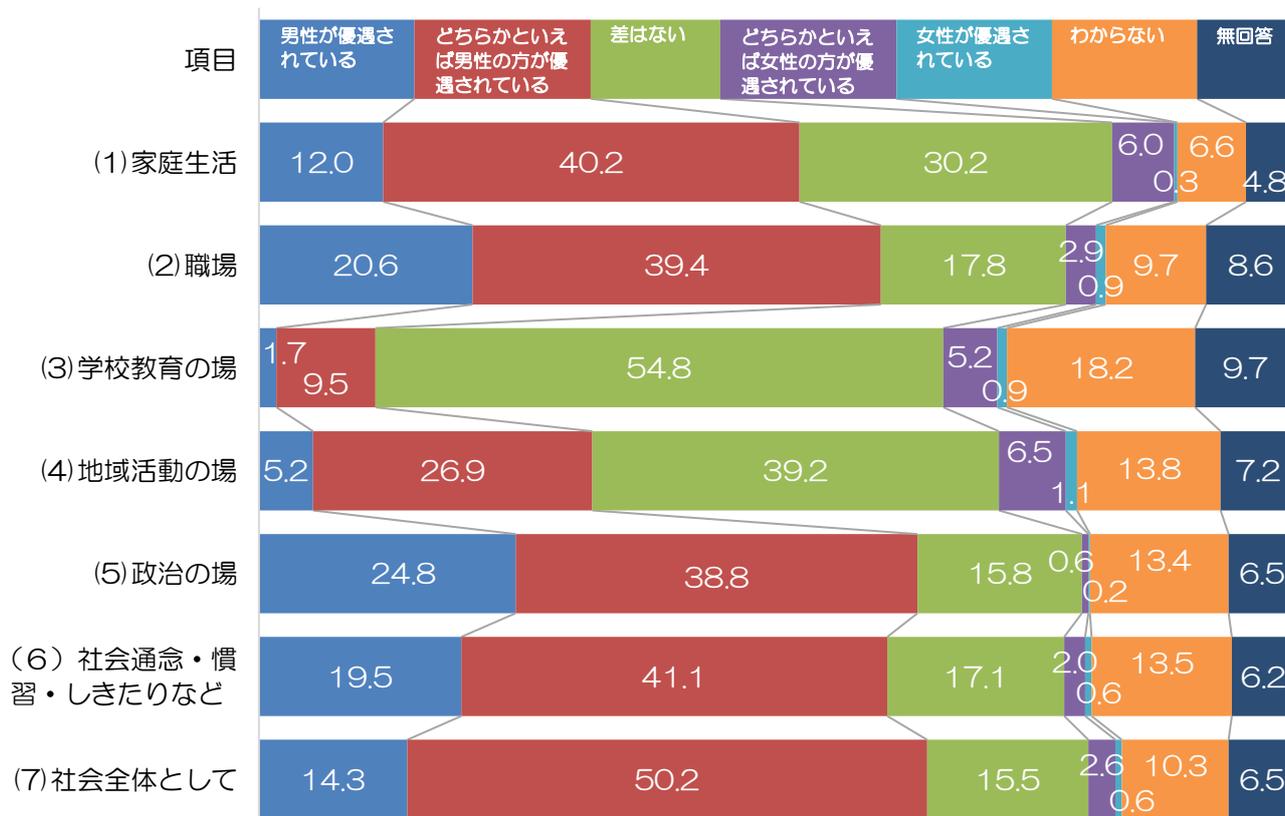


問10 次の役割において男女のどちらかが担っていますか。(現実) ※配偶者がいる方のみ

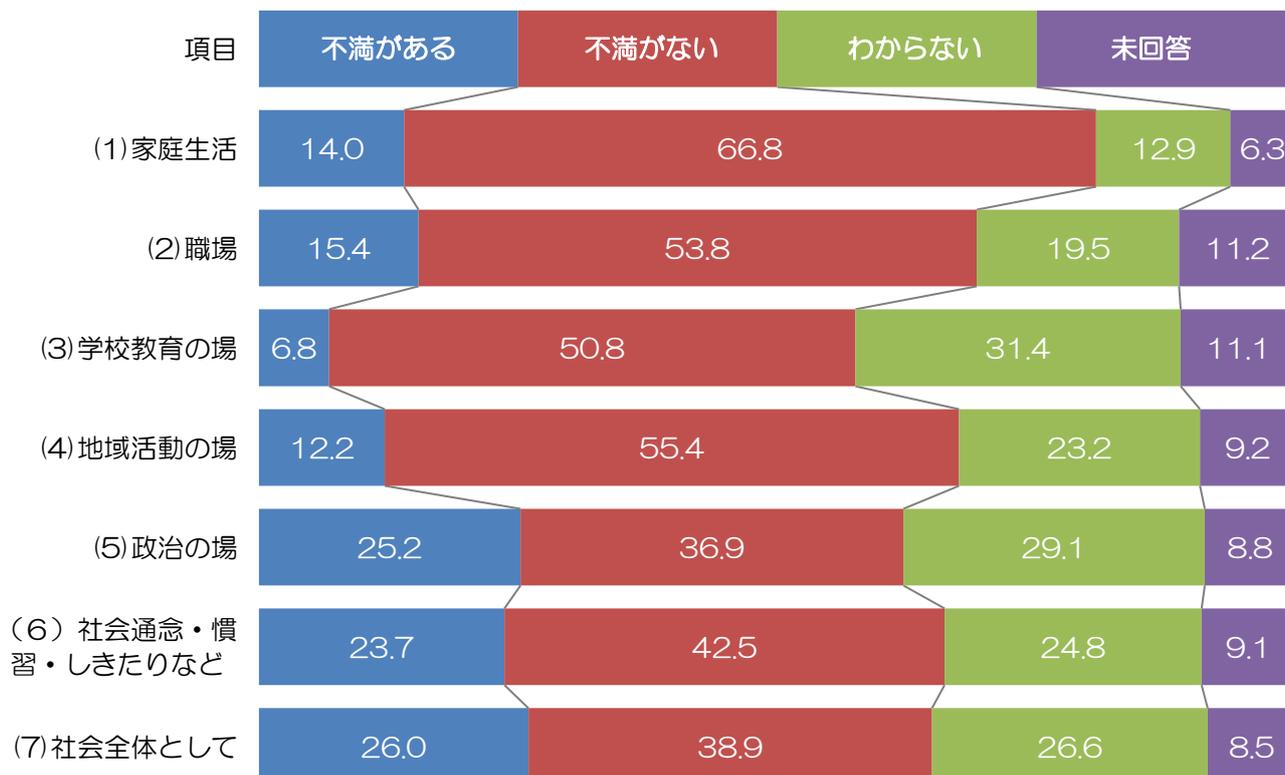
(%)



問11 現代社会において、次の各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。(%)

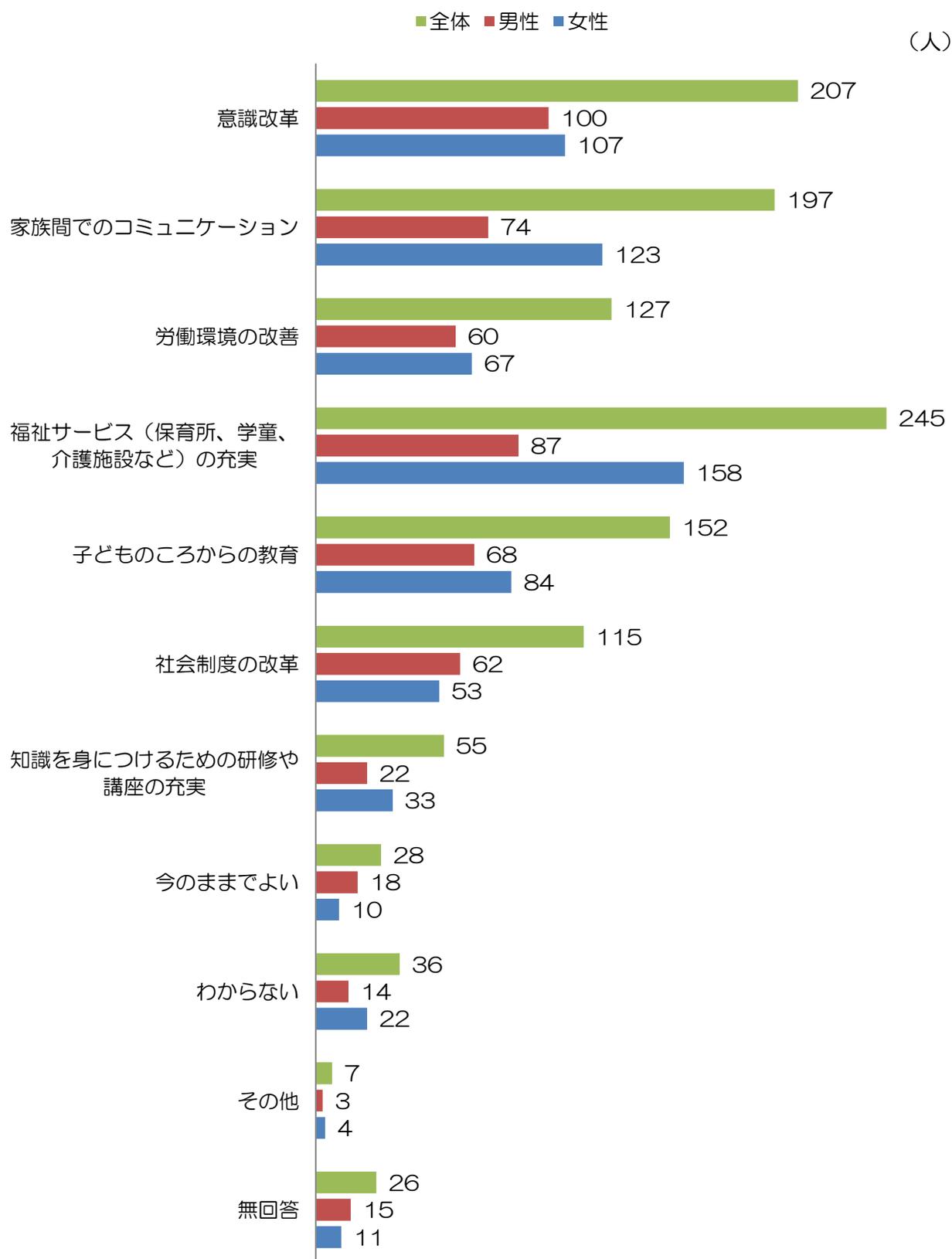


問12 前の問いの各分野で男女の地位について不満はありますか。(%)



問13 今後、男女ともに家事、子育て、高齢者の介護、仕事、地域活動への積極的な参加を促していくためには、次のどのようなことが必要あるいは重要になるとお考えですか。

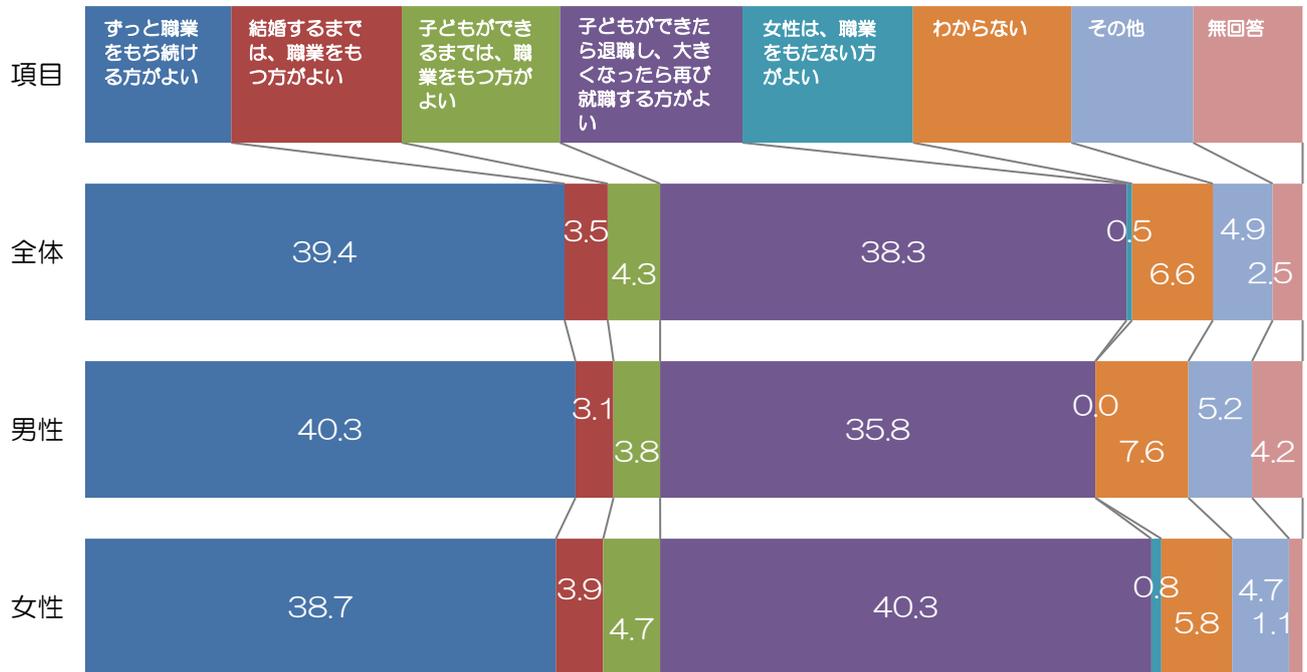
あなたの意見にもっとも近いものを2つまで選んでください。



問14 女性が職業（農業・漁業・自営業等の家族従事者を含む）をもつことについて、どうお考えですか。

あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んでください。

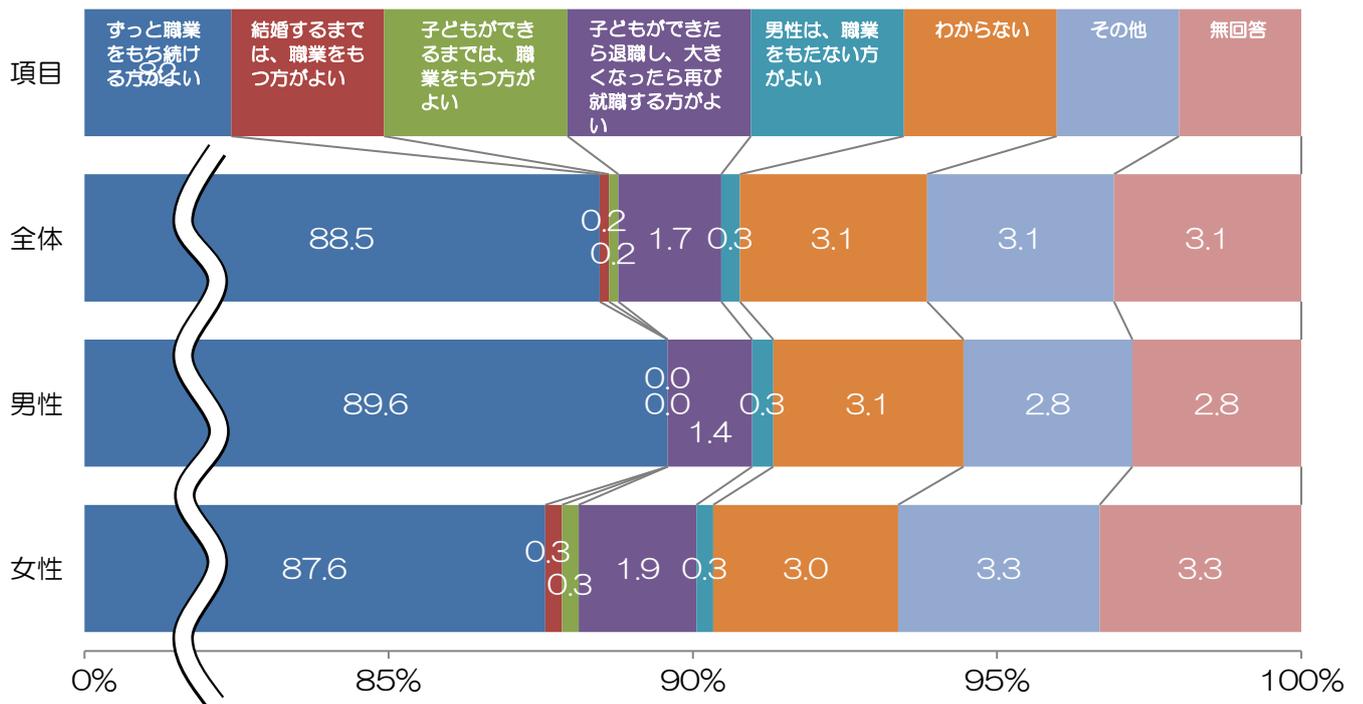
(%)



問15 男性が職業（農業・漁業・自営業等の家族従事者を含む）をもつことについて、どうお考えですか。

あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んでください。

(%)



2. 男女共同参画社会基本法

(平成11年6月23日法律第78号)

目次

前文

第一章 総則（第一条—第十二条）

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第十三条—第二十条）

第三章 男女共同参画会議（第二十一条—第二十八条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなけれ

ばならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

(設置)

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
- 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
- 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。
- 4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法(平成九年法律第七号)は、廃止する。

(経過措置)

第三条 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法(以下「旧審議会設置法」という。)第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

附 則(平成十一年七月十六日法律第百二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定

公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則 (平成十一年十二月二十二日法律第百六十号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(以下略)

3. 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律

(平成13年4月13日法律第31号)

目次

前文

第一章 総則（第一条・第二条）

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等（第二条の二・第二条の三）

第二章 配偶者暴力相談支援センター等（第三条—第五条）

第三章 被害者の保護（第六条—第九条の二）

第四章 保護命令（第十条—第二十二条）

第五章 雑則（第二十三条—第二十八条）

第五章の二 補則（第二十八条の二）

第六章 罰則（第二十九条・第三十条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。

このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

第一章 総則

（定義）

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

（国及び地方公共団体の責務）

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等

(基本方針)

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項
 - 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項
 - 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項
- 3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針
 - 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項
 - 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項
- 3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。
- 4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章 配偶者暴力相談支援センター等

(配偶者暴力相談支援センター)

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

- 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
- 三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五号及び第八条の三において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
- 四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。
- 六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 4 前項第三号の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（婦人相談員による相談等）

第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

（婦人保護施設における保護）

第五条 都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができる。

第三章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

（配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等）

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

（警察官による被害の防止）

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）、警察官職務執行法（昭和二十三年法律第百三十六号）その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を

講ずるよう努めなければならない。

（警察本部長等の援助）

第八条の二 警視總監若しくは道府県警察本部長（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。）又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

（福祉事務所による自立支援）

第八条の三 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所（次条において「福祉事務所」という。）は、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（被害者の保護のための関係機関の連携協力）

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所等都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

（苦情の適切かつ迅速な処理）

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章 保護命令

（保護命令）

第十条 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この章において同じ。）が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力（配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。）により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体に対する暴力（配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。）により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項において同じ。）に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時において被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。）その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、

勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。

二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。

2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、しゅう又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）
、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）
その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限る、することができる。

（管轄裁判所）

第十一条 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

- 一 申立人の住所又は居所の所在地
- 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地
（保護命令の申立て）

第十二条 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況
- 二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時の事情
- 三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時の事情
- 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時の事情五配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項
- イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
- ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
- ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
- ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

2 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

（迅速な裁判）

第十三条 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

（保護命令事件の審理の方法）

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状

況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

- 3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

- 2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。
- 3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。
- 4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イから二までに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長に通知するものとする。

- 5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

- 2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。
- 3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。
- 4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。
- 5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。
- 6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。
- 7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。
- 8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護

命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。

3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。

(第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て)

第十八条 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

(事件の記録の閲覧等)

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書書の交付を請求することができる。ただし、相手方によっては、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

(法務事務官による宣誓認証)

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

(民事訴訟法の準用)

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）の規定を準用する。

(最高裁判所規則)

第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章 雑則

(職務関係者による配慮等)

第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者(次項において「職務関係者」という。)は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市の支弁)

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

- 一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う婦人相談所の運営に要する費用(次号に掲げる費用を除く。)
- 二 第三条第三項第三号の規定に基づき婦人相談所が行う一時保護(同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)に要する費用
- 三 第四条の規定に基づき都道府県知事の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用
- 四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護(市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用

2 市は、第四条の規定に基づきその長の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

- 一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの
- 二 市が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二 補則

(この法律の準用)

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際(婚姻関係におけ

る共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手からの暴力(当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。)及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは「第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。
(中略)

第六章 罰則

第二十九条 保護命令(前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。)に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第十二条第一項(第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項(第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附 則(抄)

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条(配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。)、第七条、第九条(配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。)、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

(検討)

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則(平成十六年法律第六十四号)

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(次項において「旧法」という。)第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(以下「新法」という。)第十条第一項第二号の規定

による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

（検討）

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則（平成十九年法律第百十三号）〔抄〕

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年法律第七十二号）（抄）

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

4. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

(平成27年9月4日法律第64号)

目次

第一章 総則（第一条—第四条）

第二章 基本方針等（第五条・第六条）

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針（第七条）

第二節 一般事業主行動計画（第八条—第十四条）

第三節 特定事業主行動計画（第十五条）

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表（第十六条・第十七条）

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置（第十八条—第二十五条）

第五章 雑則（第二十六条—第二十八条）

第六章 罰則（第二十九条—第三十四条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

（基本原則）

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意

思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(事業主の責務)

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第二章 基本方針等

(基本方針)

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
- 二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
- 三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
 - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
 - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
 - ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

(都道府県推進計画等)

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針

第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十五条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二節 一般事業主行動計画

（一般事業主行動計画の策定等）

第八条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
 - 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
 - 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期
- 3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。
- 4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。
- 6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。
- 7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

(基準に適合する一般事業主の認定)

第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(認定一般事業主の表示等)

第十条 前条の認定を受けた一般事業主(次条及び第二十条第一項において「認定一般事業主」という。)は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの(次項において「商品等」という。)に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(認定の取消し)

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

- 一 第九条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第十二条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主(一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。)が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法(昭和二十二年法律第四百一十一号)第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの(厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。)のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第五条の三第一

項及び第三項、第五条の四、第三十九条、第四十一条第二項、第四十八条の三、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の二の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十二条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第十二条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」とする。

7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十三条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（一般事業主に対する国の援助）

第十四条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節 特定事業主行動計画

第十五条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 計画期間

二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

- 4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。
- 7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

(一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表)

第十六条 第八条第一項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表しなければならない。

- 2 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表するよう努めなければならない。

(特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表)

第十七条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表しなければならない。

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

(職業指導等の措置等)

第十八条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。
- 4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(財政上の措置等)

第十九条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

第二十条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又

は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

（啓発活動）

第二十一条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

（情報の収集、整理及び提供）

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

（協議会）

第二十三条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第十八条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第十八条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

一 一般事業主の団体又はその連合団体

二 学識経験者

三 その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

（秘密保持義務）

第二十四条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第二十五条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章 雑則

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第二十六条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する

一 一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

(権限の委任)

第二十七条 第八条から第十二条まで及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則

第二十九条 第十二条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十八条第四項の規定に違反した者

二 第二十四条の規定に違反した者

第三十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

一 第十二条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者

二 第十二条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかった者

三 第十二条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者

第三十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十条第二項の規定に違反した者

二 第十二条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第十二条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

第三十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第二十九条、第三十一条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十四条 第二十六条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七条を除く。）、第五章（第二十八条を除く。）及び第六章（第三十条を除く。）の規定並びに附則第五条の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

(この法律の失効)

第二条 この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 第十八条第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十四条の規定（同条に

係る罰則を含む。)は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

(政令への委任)

第三条 前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(社会保険労務士法の一部改正)

第五条 社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

別表第一第二十号の二十五の次に次の一号を加える。

二十の二十六女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成二十七年法律第六十四号)

(内閣府設置法の一部改正)

第六条 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

附則第二条第二項の表に次のように加える。

平成三十八年三月三十一日女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成二十七年法律第六十四号)第五条第一項に規定するものをいう。)の策定及び推進に関すること。

6. 男女共同参画に関する年表

年	世界	日本	愛知県
昭和47年 (1972)	・国連総会で1975年を国際婦人年とすることを宣言		
昭和49年 (1974)	・国連婦人の地位委員会で国際婦人年活動計画を採択	・外務省から国際婦人年のための関係各省庁連絡会議を設置	
昭和50年 (1975)	・ILO第60回総会「婦人労働者の機会及び待遇の均等を促進するための行動計画」を採択 ・メキシコシティにおいて「国際婦人年世界会議」を開催し、「世界行動計画」を採択 ・国連総会は、1976年から1985年を「国連婦人の十年」とすること等を決定	・衆参両議院本会議で「国際婦人年にあたり、婦人の社会的地位向上をはかる決議」を採択 ・「婦人問題企画推進本部」設置を閣議決定し、「婦人問題企画推進会議」設置を閣議口頭了解 ・「国際婦人年記念日本婦人問題会議」開催	
昭和51年 (1976)	・ILO事務局に婦人労働問題担当室が新設。	・育児休業法（女子教育職員、看護婦、保母等）の施行 ・婦人少年問題審議会「雇用における男女の機会均等と待遇の平等の促進に関する建議」を提出 ・労働省「第1回日本婦人問題会議」開催（以後毎年度）	・総務部に青少年婦人室を設置 ・婦人悩みごと相談開設（県民サービスセンター内） ・「あいち婦人のつどい」の開催開始（以後毎年度） ・「愛知県婦人関係行政推進会議」設置 ・「愛知県婦人問題懇話会」開催（以後毎年度） ・県婦人団体連盟結成
昭和52年 (1977)	・ILO第63回総会で看護職員条約ならびに勧告を採択	・婦人問題企画推進本部「国内行動計画」決定 ・労働省「若年定年制・結婚退職制等改善年次計画」策定 ・国立婦人教育会館開館 ・総理府婦人問題担当室「国内行動計画前期重点目標」を発表	・「婦人の生活実態と意識に関する調査報告書」作成（平成3年度まで毎年） ・「婦人関係行政の概要」作成（以後毎年度） ・「愛知の婦人 -ちやるま-」発行（平成7年度まで毎年）
昭和53年 (1978)		・総理府「国内行動計画第1回報告書 -婦人の施策と現状-」を公表	・「愛知県地方計画・推進計画'78~'80」に婦人の項目を設ける ・県事務所に婦人問題総合窓口を設置 ・婦人労働サービスセンター開設 ・保育大学校開設
昭和54年 (1979)	・「国連婦人の十年 ESCAP 地域会議」をニューデリー（インド）で開催 ・国連総会「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」を採択	・法務省「相続に関する民法改正要綱試案」を公表	・母子福祉会館開館 ・婦人国際交流事業実施
昭和55年 (1980)	・OECD「婦人の雇用に関するハイレベル会議」開催 ・「国連婦人の十年 1980年世界会議」をコペンハーゲン（デンマーク）で開催 ・国連婦人の十年後半期行動プログラムの採択 ・「女子差別撤廃条約（略称）」の署名式	・総理府「国内行動計画第2回報告書 -婦人の施策と現状-」を発表 ・「女子差別撤廃条約」に署名 ・総理府「国連婦人の十年中間年全国会議」を開催	・「昭和55年度北陸・中部・近畿地区婦人問題推進地域会議」開催（総理府共催）
昭和56年 (1981)	・ILO総会「男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」及び「同勧告」を採択 ・「女子差別撤廃条約」発効	・「民法及び家事審判法の一部を改正する法律」施行 ・婦人問題企画推進本部「婦人に関する施策の推進のための国内行動計画後期重点目標」を決定 ・労働省「パートバンク」の設置を開始 ・法務省は法制審議会に国籍法部会を設置	・「婦人職業サービスルーム」の開設（一宮県民サービスコーナー内） ・「婦人情報資料コーナー」開設（県民サービスセンター内）

年	世界	日本	愛知県
昭和57年 (1982)		<ul style="list-style-type: none"> ・労働省：男女平等問題専門家会議「雇用における男女平等の判断基準の考え方について」報告 ・「国民年金法等の一部を改正する法律」成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第5次愛知県地方計画」に婦人部門を位置づける ・婦人問題開発事業開始
昭和58年 (1983)		<ul style="list-style-type: none"> ・法制審議会国籍法部会「国籍法改正に関する中間試案」決定 ・婦人少年問題審議会婦人労働部会「男女雇用平等法審議」中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・「婦人労働旬間シンポジウム」開催
昭和59年 (1984)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年 ESCAP 地域会議」東京で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部省「家庭科に関する検討会議」報告書提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人情報システム構想研究会開催 ・市町村婦人対策推進事業費補助制度開始 ・婦人地域活動者表彰制度開始
昭和60年 (1985)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年世界会議」開催 西暦 2000 年に向けてのナイロビ将来戦略採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・国籍及び戸籍法の一部を改正する法律施行 ・男女雇用機会均等法成立 ・女子差別撤廃条約批准 	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年」記念事業実施
昭和61年 (1986)		<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進有識者会議 ・男女雇用機会均等法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ・サークルカウンセリング事業開始 ・地域婦人フォーラム実施 ・婦人情報・相談・交流コーナー開所
昭和62年 (1987)		<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進本部「西暦 2000 年に向けての国内行動計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性グループ活動交流事業開始
昭和63年 (1988)	<ul style="list-style-type: none"> ・女子差別撤廃条約履行状況に関する我が国の報告書審議（第1回） 		<ul style="list-style-type: none"> ・高辻センター開館
平成元年 (1989)			<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知県 21 世紀計画」に女性部門を位置づける ・「あいち女性プラン」策定
平成 2 年 (1990)	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイロビ将来戦略見直し勧告採択 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域実践活動交流事業開始 ・プラン推進記念講演会開催 ・白菊荘改築
平成 3 年 (1991)		<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業法成立 ・「西暦 2000 年に向けての国内行動計画」第一次改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性総合センター基本計画策定 ・婦人相談所北区へ移転 ・婦人週間記念フォーラム開始（平成 7 まで毎年） ・あいち女性プラン推進研究会設置
平成 4 年 (1992)		<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業法施行 ・婦人問題担当大臣が任命される。（河野洋平内閣官房長官） 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性総合センター基本設計 ・市町村女性行政担当者研修会開始
平成 5 年 (1993)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界人権会議（ウィーン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の家庭科の男女必修、実施 ・短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パートタイム労働法）成立（平 5.12 施行） ・地方交付税において、基準財政需要額に「男女均等推進対策」に要する経費が算出される。（5 年度都道府県分） ・第 4 回世界女性会議日本国内委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性総合センター実施設計 ・「青少年婦人室」から「青少年女性室」へ名称変更 ・「審議会等委員への女性の登用推進要綱」制定 ・女性総合センター起工式 ・市町村女性行政主管課長会議開始 ・女性総合センター情報システムの基本設計
平成 6 年 (1994)	<ul style="list-style-type: none"> ・女子差別撤廃条約履行状況に関する我が国の報告書審議（第 2・3 回） ・ESCAP 政府間会議（アジア太平洋経済社会委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に係る普通地方交付税措置に女性問題対策推進費が追加される。 ・高等学校の家庭科の男女必修、学年進行により実施 ・男女共同参画室設置 ・男女共同参画審議会設置 ・男女共同参画推進本部設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち農山漁村女性プラン」策定 ・県女性地域実践活動交流協議会結成

年	世界	日本	愛知県
平成 7 年 (1995)	・「第 4 回世界女性会議」開催、「北京宣言」及び「行動綱領」の採択	・ILO156 号条約(家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約) 批准 ・育児・介護休業法成立	・「第 4 回世界女性会議」記念事業実施 ・平成 7 年度東海・北陸地区女性問題担当行政ブロック会議開催
平成 8 年 (1996)		・「男女共同参画ビジョン」答申 ・「男女共同参画 2000 年プラン」策定	・財団法人あいち女性総合センター設置 ・「あいち女性プラン」研究会設置 ・愛知県女性総合センター開館 ・女性参政 50 年記念フォーラム開催
平成 9 年 (1997)		・男女共同参画審議会設置法施行 ・男女雇用機会均等法の一部改正	・女性問題懇話会「あいち女性プラン」見直しの基本方向について提言 ・男女共同参画推進地域フォーラム開催 ・「あいち男女共同参画 2000 年プラン」策定 ・「平成 9 年度北陸・東海・近畿地区男女共同参画推進地域会議」開催(総理府共催)
平成 10 年 (1998)		・「男女共同参画社会基本法について」答申	・「愛知 2010 計画」策定(分野別計画に男女共同参画を位置づけ) ・男女共同参画意識に関する調査 ・あいち男女共同参画推進市町村サミット開催
平成 11 年 (1999)		・「女性に対する暴力のない社会を目指して」答申 ・男女共同参画社会基本法成立・施行	・「男女共同参画社会づくりシンポジウム」開催(総理府共催)
平成 12 年 (2000)	・国連特別総会「女性 2000 年会議」開催(ニューヨーク国連本部) 「政治宣言」及び「成果文書」を採択	・男女共同参画審議会答申「女性に対する暴力に関する基本方針について」 ・同審議会答申「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方-21 世紀の最重要課題-」 ・「ストーカー規制法」施行 ・「男女共同参画基本計画」策定	・「あいち男女共同参画新プランについての意見交換会」開催(名古屋市、豊橋市) ・部局再編に伴い「総務部青少年女性室」から「県民生活部社会活動推進課男女共同参画室」へ名称変更 ・男女共同参画懇話会提言「21 世紀初頭の男女共同参画新プランの基本方向について」
平成 13 年 (2001)		・男女共同参画会議設置 ・中央省庁等改革によって内閣府に男女共同参画局を設置 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律成立 ・第 1 回男女共同参画週間 ・男女共同参画推進本部決定「女性に対する暴力をなくす運動」について ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部施行(配偶者暴力相談支援センターを除く)	・「あいち男女共同参画新プラン 21 個性が輝く社会をめざして」策定 ・同プラン説明会開催(名古屋市、豊橋市、岡崎市) ・愛知県男女共同参画懇話会「男女共同参画社会の実現を促進するための県条例の基本方向についての県民意見交換会」開催 ・男女共同参画懇話会提言「男女共同参画社会の実現を促進するための県条例の基本方向について」
平成 14 年 (2002)		・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律完全施行	・愛知県男女共同参画推進条例施行 ・愛知県男女共同参画審議会発足 ・愛知県男女共同参画相談委員制度発足 ・男女共同参画月間制定

年	世界	日本	愛知県
平成 15 年 (2003)	・女子差別撤廃条約履行状況に関する我が国の報告書審議(第4・5回)	・母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律施行 ・男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 ・次世代育成支援対策推進法及び少子化社会対策基本法成立	・「男女共同参画社会の実現に向けて～県民と事業者のそれぞれの取組、県の役割～」答申 ・男女共同参画フォーラム開催 ・平成 15 年度東海・北陸地区男女共同参画担当行政ブロック会議開催
平成 16 年 (2004)		・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正(12月施行) ・「女性のチャレンジ大賞」「女性のチャレンジ支援大賞」制定 ・育児・介護休業法改正(平 17.4 施行)	・「あいち農山漁村男女共同参画プラン」策定 ・男女共同参画チャレンジフェスタ開催
平成 17 年 (2005)	・第 49 回国連婦人の地位委員会(国連「北京+10」世界閣僚級会合)開催(ニューヨーク国連本部)	・男女共同参画会議答申「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について」 ・少子化と男女共同参画に関する専門調査会「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」 ・女性の再チャレンジ支援策検討会議「女性の再チャレンジプラン」策定 ・「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定	・男女共同参画チャレンジ応援劇の上演 ・「あいち子育て・子育て応援プラン」策定 ・愛知県特定事業主行動計画「職員の子育て応援プログラム」策定 ・男女共同参画フォーラム in あいち開催(内閣府・名古屋市共催) ・「配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画」策定
平成 18 年 (2006)	・第 50 回国連婦人の地位委員会開催(「国内開発戦略へのジェンダー視点の統合」など)(ニューヨーク国連本部)	・男女共同参画推進本部決定「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」 ・男女雇用機会均等法改正(平 19.4 施行) ・少子化と男女共同参画に関する専門調査会「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書」	・愛知県男女共同参画審議会答申「男女共同参画施策の当面する課題～あいち男女共同参画プラン21の中間評価を踏まえて～」 ・愛知県女性総合センターの施設管理に指定管理者制度を導入 ・財団法人あいち女性総合センターを財団法人あいち男女共同参画財団に名称変更 ・産学官の連携により連続公開講座開催(あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム主催) ・男女共同参画月間推進事業 ・「あいち男女共同参画プラン21～個性が輝く社会をめざして～」改定
平成 19 年 (2007)	・第 51 回国連婦人の地位委員会開催(「女兒に対するあらゆる形態の差別及び暴力の撤廃」など)(ニューヨーク国連本部)	・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正(平 20.1 施行) ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会「『ワーク・ライフ・バランス』推進の基本的方向報告書」	・女性のチャレンジ支援事業「女性のチャレンジ相談」実施 ・男女共同参画月間推進事業 ・産学官の連携によりシンポジウム開催(あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム主催) ・女性のチャレンジ支援事業「女性のチャレンジ・サポート講座」開催
平成 20 年 (2008)	・第 52 回国連婦人の地位委員会開催(「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための資金調達」など)(ニューヨーク国連本部) ・女子差別撤廃条約実施状況報告(第6回)	・「仕事と生活の調和推進室」設置 ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会「企業が仕事と生活の調和に取り組むメリット」 ・男女共同参画推進本部決定「女性の参画加速プログラム」 ・次世代育成支援対策推進法改正(平成 21 年 4 月施行)	・「女性のチャレンジ応援サイト愛・チャレンジ」開設 ・「配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画」改定 ・男女共同参画意識に関する調査 ・男女共同参画月間推進事業
平成 21 年 (2009)	・第 53 回国連婦人の地位委員会開催(「HIV/AIDS のケア提供を含む男女間の平等な責任分担」など)(ニューヨーク国連本部)	・「DV相談ナビ」の開設	・啓発冊子「新たな地平を切り拓く～男女がともに活躍できる社会～」の作成・配布及び女性の参画に関する関係団体への要請 ・男女共同参画月間推進事業

年	世界	日本	愛知県
平成 22 年 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 54 回国連婦人の地位委員会<「北京+15」記念会合>開催（北京宣言及び行動綱領など）（ニューヨーク国連本部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画会議「第 3 次男女共同参画基本計画の策定に向けて（中間整理）」 ・男女共同参画会議「第 3 次男女共同参画基本計画の策定に当たっての基本的な考え方（答申）」 ・第 3 次男女共同参画基本計画閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県男女共同参画審議会「「あいち男女共同参画プラン 21～個性が輝く社会をめざして～」の取組と評価の課題」 ・「あいち はぐみんプラン」策定 ・男女共同参画月間推進事業 ・愛知県男女共同参画審議会答申「新あいち男女共同参画プラン（仮称）の基本方向について」
平成 23 年 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関（略称：UN Women）」正式発足 		<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち男女共同参画プラン 2011-2015～多様性に富んだ活力ある社会をめざして～」策定
平成 24 年 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 56 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等 と女性のエンパワメント」決議案 採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画」女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・財団法人あいち男女共同参画財団から公益財団法人あいち男女共同参画財団に名称変更
平成 25 年 (2013)		<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略」の中核に「女性の活躍推進」が位置づけられる ・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正（平成 26 年 1 月施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画（3 次）」策定
平成 26 年 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 58 回国連婦人の地位委員会「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」決議案採択 ・女子差別撤廃条約実施状況報告（第 7・8 回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略」改訂 2014 に「『女性が輝く社会』の実現」が掲げられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画室」を「男女共同参画推進課」へ格上げし、新ポスト「女性の活躍促進監」を創設して体制を強化
平成 27 年 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 59 回国連婦人の地位委員会「北京+20」記念会合（ニューヨーク国連本部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針 2015」策定 ・女性の職業生活における活躍の促進に関する法律成立 ・男女共同参画会議「第 4 次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（答申）」 ・第 4 次男女共同参画基本計画閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち はぐみんプラン 2015-2019」策定 ・愛知県男女共同参画員会議答申「次期あいち男女共同参画プラン（仮称）の基本方向について」
平成 28 年 (2016)			<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち男女共同参画プラン2020～すべての人が輝き、多様性に富んだ活力ある社会をめざして～」策定 ・「あいち農山漁村男女共同参画プラン 2020」策定